

25 障第 506 号  
平成 25 年 7 月 16 日

指定障害児通所支援事業所等設置法人代表者 様

愛媛県保健福祉部長  
( 公 印 省 略 )

愛媛県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例  
における県独自基準に係る解釈について

愛媛県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 24 年愛媛県条例第 51 号。以下「条例」という。）については、平成 25 年 4 月 1 日に施行されたところですが、このうち、条例第 41 条及び第 42 条（非常災害対策）の規定については、県において独自の基準を追加して定めています。

これらの趣旨、内容及び留意事項は下記のとおりですので、御了知の上、その運用に遺漏のないようお願いいたします。

#### 記

1 非常災害対策（条例第 41 条関係）※児童発達支援センターであるものを除く。

##### (1) 趣旨

指定児童発達支援事業者は、非常災害に際して必要な事業所防災計画の策定と掲示、関係機関への通報及び関係機関との連携体制の整備、避難、救出等訓練の実施、避難生活のための生活物資の備蓄等の対策について万全を期さなければならないこととしたものである。

##### (2) 内容及び留意事項

###### ア 条例第 41 条第 1 項

「事業所防災計画」とは、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）第 3 条に定める消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合において、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている指定児童発達支援事業者にあつては、その者に行わせるものとし、防火管理者を置かなくてもよいこととされている指定児童発達支援事業者にあつては防火管理の責任者を定め、その者に消防計画の策定等の業務を行わせるものとする。

事業所防災計画は、事業所内の見やすい場所に掲示し、従業者及び障害児の防災意識の向上及び非常災害時の円滑な避難行動等に役立てるものとする。ただし、事業所内に事業所防災計画全てを掲示することが困難である場合は、事業所防災計画の概要を掲示することとして差し支えない。

#### イ 条例第 41 条第 2 項

火災や地震等の災害発生時に、地域の消防機関、地元自治体等へ速やかに通報する体制をとるよう従業者に周知徹底するとともに、日頃から消防機関や地域住民、地元自治体等との連携を図り、災害発生時に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものである。

また、災害発生時に円滑な避難行動等が行えるよう、日頃から同項に規定する体制に従業者及び障害児に周知するとともに避難、救出等の必要な訓練を行わなければならない。

なお、災害発生時において従業者による避難誘導、通報等が確実になされる体制の確保等の観点から、夜間等様々な状況を想定し、事業所の実情を踏まえた訓練の実施を図ること。

#### ウ 条例第 41 条第 3 項

事業所防災計画は、条例第 41 条第 2 項の訓練の結果に基づき内容の検証を行うとともに、事業所の周辺地域の環境、立地条件の変化等も踏まえ、必要に応じて見直しを行い、実効性のあるものとしておくこと。

#### エ 条例第 41 条第 4 項

非常災害の発生によりライフラインや避難経路が寸断される事態が想定されることから、指定児童発達支援事業者において障害児及び従業者が当面の間、避難生活をする事ができるよう生活物資の備蓄の確保に努めることとしたものである。

そのため、当該指定児童発達支援事業所に備蓄する品目及び量については、当該指定児童発達支援事業所の立地条件や障害児及び従業者の人数、障害児の障害の特性などに照らし合わせて検討を行い、当該指定児童発達支援事業者の状況に見合った備蓄の確保に努めていただきたい。

なお、中央防災会議の作業部会がまとめた南海トラフ巨大地震対策の最終報告においては、家庭において必要とされる備蓄を 1 週間分以上としていることも参考とされたい。

## 2 非常災害対策（条例第 42 条関係）※児童発達支援センターであるものに限る。

### (1) 趣旨

指定児童発達支援事業者は、非常災害に際して必要な事業所個別防災計画の策定と掲示、関係機関への通報及び関係機関との連携体制の整備、避難、救出等訓練の実施、避難生活のための生活物資の備蓄等の対策について万全を期さなければならないこととしたものである。

### (2) 内容及び留意事項

#### ア 条例第 42 条第 1 項

「事業所個別防災計画」とは、地震、風水害、事業所の周辺地域の環境、立地条件等から想定される災害等に対処するための災害種別ごとの防災計画及び消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）第 3 条に定める消防計画（これに準ずる計画を含む。）をいう。この場合において、「災害種別」とは、県及び市町における地域防災計画に準じた区分のほか、

事業所の立地条件等から被災が想定される災害の種別をいう。

消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている指定児童発達支援事業所にあつてはその者に行わせるものとし、防火管理者を置かなくてもよいこととされている指定児童発達支援事業所にあつては防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準じる計画の策定等の業務を行わせるものとする。

事業所個別防災計画は、事業所内の見やすい場所に掲示し、従業者及び障害児の防災意識の向上及び非常災害時の円滑な避難行動等に役立てるものとする。ただし、事業所内に事業所個別防災計画全てを掲示することが困難である場合は、事業所個別防災計画の概要を掲示することとして差し支えないが、災害種別等の違いが判るよう工夫すること。

#### イ 条例第 42 条第 2 項

条例第 41 条第 2 項から第 4 項の規定は、児童発達支援センターである指定児童発達支援事業者に準用されるものであることから、それらの趣旨等については、1 を参照されたい。

### 3 準用

条例第 41 条の規定は、基準該当児童発達支援、指定医療型児童発達支援、指定放課後等デイサービス及び基準該当放課後等デイサービスに、条例第 42 条の規定は、指定医療型児童発達支援に、それぞれ準用されるものであることから、それらの趣旨等については、1 及び 2 を参照されたい。

### 4 その他の基準

独自基準部分以外の基準に係る運用については、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について(平成 24 年 3 月 30 日障発第 0330 第 12 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」の内容と同じである。